

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第37期(決算日2025年8月22日)

作成対象期間(2025年2月26日～2025年8月22日)

<Aコース>

第37期末(2025年8月22日)	
基 準 価 額	13,925円
純資産 総額	3,691百万円
第37期	
騰 落 率	△ 9.7%
分配金(税込み)合計	350円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第37期末(2025年8月22日)	
基 準 価 額	19,774円
純資産 総額	14,008百万円
第37期	
騰 落 率	△ 5.1%
分配金(税込み)合計	1,000円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2025年5月23日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2031年8月22日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

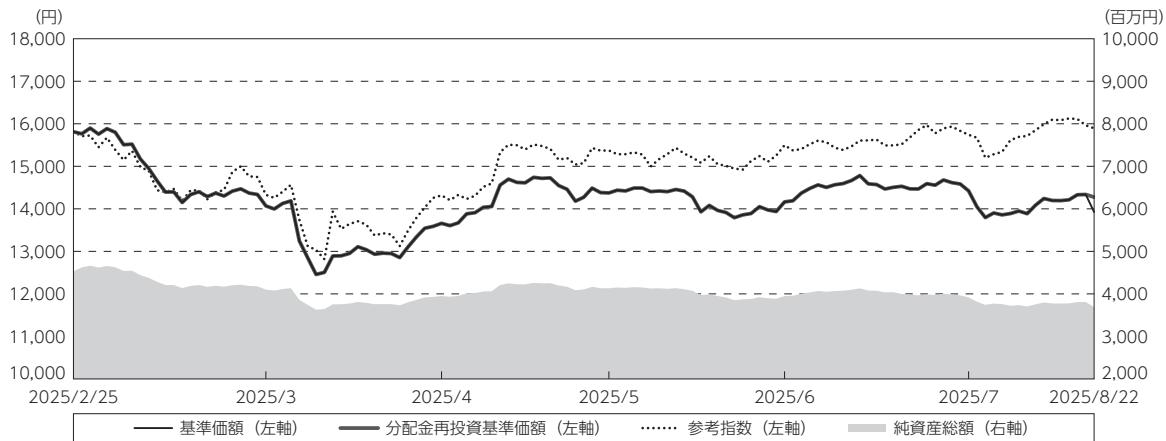
<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月26日～2025年8月22日)



期 首 : 15,812円

期 末 : 13,925円 (既払分配金(税込み) : 350円)

騰落率 : △ 9.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年2月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指標は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指標は、作成期首（2025年2月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,812円から期末13,925円となりました。

(下落) 2025年3月、米国の相互関税や自動車関税の政策による貿易摩擦の激化への懸念が高まったこと、インフレの再燃や景気後退への警戒感が高まったこと

(下落) 4月、トランプ米政権が、相互関税に関する大統領令を発表したことで改めて世界経済の減速とインフレに対する懸念が高まったこと

(上昇) 5月、米国とEU（欧州連合）との関税協議の進捗への期待が高まること、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したこと

(下落) 6月、イランとイスラエル、米国の紛争で中東情勢が緊迫化したこと、景気先行き不透明感や関税引き上げによる業績への影響を巡る懸念が高まること

- (上昇) 7月、米国やユーロ圏の景気が堅調であるとの見方が広がったこと、米国と日本やEUが関税合意に至り、中国との交渉にも進展期待が高まったこと
 (下落) 8月、7月の米雇用統計の弱さを受けて、米労働市場の急速な冷え込みが懸念されたこと、関税による企業利益へのマイナスの影響が長引くとの懸念が強まつたこと

1万口当たりの費用明細

(2025年2月26日～2025年8月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 131 (70) (54) (8)	% 0.912 (0.483) (0.376) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.029 (0.029)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (4) (0) (0)	0.029 (0.027) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	141	0.985	
期中の平均基準価額は、14,407円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

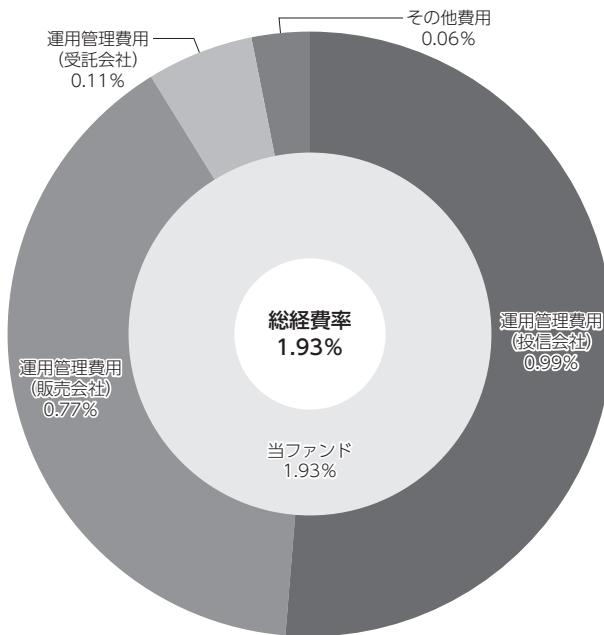
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年8月24日～2025年8月22日)



	2020年8月24日 決算日	2021年8月23日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月22日 決算日	2024年8月22日 決算日	2025年8月22日 決算日
基準価額 (円)	15,094	19,300	16,884	15,667	14,514	13,925
期間分配金合計（税込み） (円)	—	1,800	1,700	1,300	1,050	950
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	40.4	△ 4.0	0.4	△ 0.9	2.1
参考指標騰落率 (%)	—	26.0	△ 9.2	△ 1.6	8.7	12.6
純資産総額 (百万円)	1,298	19,904	16,152	11,446	5,421	3,691

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指標（=MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

*MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2025年2月26日～2025年8月22日)

株式市場は上昇しました。2025年4月にトランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことや個人消費への悪影響が懸念されたことや、トランプ米大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任が可能なのか検討しているとの報道が嫌気され下落しました。その後は、4月、5月の米雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したことや、米国と日本やEUとの間の関税交渉合意が好感されたこと、ドイツにおいて大規模な減税案が閣議承認されたこと、5月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。

為替市場では、円は対米ドルで上昇、対ユーロで下落しました。対ドルでは、3月から4月にかけて、日銀の追加利上げ観測の高まりやトランプ米政権による相互関税の発表、パウエルFRB議長解任検討報道を背景に上昇しました。5月以降は、日銀が物価安定目標の実現時期見通しを先送りしたことや国債買い入れ減額幅の圧縮を決定したこと、日本の参議院選挙において連立与党の過半数割れや財政支出の拡大などが懸念されることなどを背景に下落しました。対ユーロでは、日欧金利差が拡大するとの見方や米欧間における関税協議進展への期待などを背景に下落基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月26日～2025年8月22日)

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース] は、主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業^{*}の株式に投資してまいりました。

*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、新規の買い付けは行ないませんでした。一方、米国のスポーツ用品小売会社株や、米国のかばんメーカー株、スペインの高級ライフスタイル製品メーカー株やフランスのアルコール飲料メーカー株などの全株売却を行ないました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

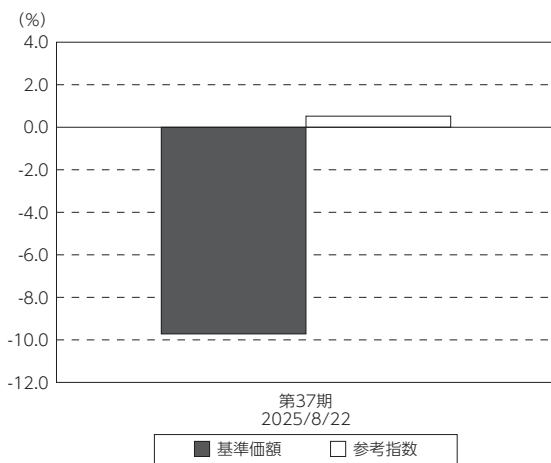
当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース）の0.5%の上昇に対し、基準価額は9.7%の下落となりました。

(2025年2月26日～2025年8月22日)

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指數は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース）です。

分配金

(2025年2月26日～2025年8月22日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり350円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第37期	
	2025年2月26日～2025年8月22日	
当期分配金 (対基準価額比率)	350	2.452%
当期の収益	—	
当期の収益以外	350	
翌期繰越分配対象額	3,924	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

トランプ米大統領の通商政策と、それによる米国および世界経済へのマイナスの影響を巡る懸念は依然として残ります。加えて、米国の金融政策動向を巡る惑惑や中東情勢などの地政学的リスクなどが、株式市場のボラティリティ(市場変動性)を一段と高める要因になると警戒しています。中国についても、米国の対中政策に対する懸念が残るほか、足元で発表されるマクロ経済指標は、依然として強弱入り混じる内容であり、本格的な景気回復には至っていません。

景気の先行き不透明感が残るなかで、消費者心理は低迷したままとなっています。こうした状況を受けて、多くのプレミアム・ブランド企業の株式のバリュエーション(投資価値評価)水準は低下しています。プレミアム・ブランド企業は、ブランド力を背景とした強力な価格決定力を有していることや顧客ロイヤリティの高さなど、一般的な消費関連銘柄に比べると優位性があると考えられます。良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)と中長期的な成長期待などを考慮すると、足元のバリュエーション水準は良好な投資機会となる可能性もあると考えられます。

中長期的なプレミアム・ブランド企業の成長性への見方には変わりがありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしています。さらに、財務基盤が健全な企業が多いのが特徴です。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の1つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

お知らせ

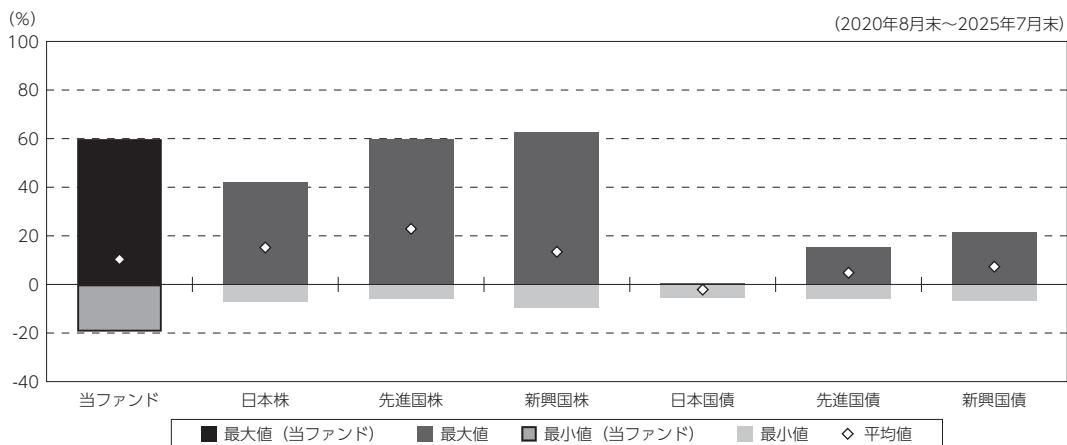
- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年8月22日とする所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年5月23日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2006年8月28日から2031年8月22日までです。	
運 用 方 針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド A コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マ ザ ー フ ア ン ド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 19.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	10.3	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指標についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

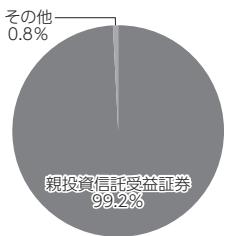
組入資産の内容

(2025年8月22日現在)

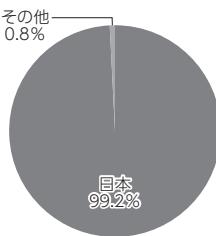
○組入上位ファンド

銘柄名	第37期末
	%
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	99.2
組入銘柄数	1銘柄

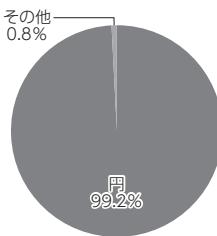
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第37期末
	2025年8月22日
純資産総額	3,691,317,600円
受益権総口数	2,650,928,841口
1万口当たり基準価額	13,925円

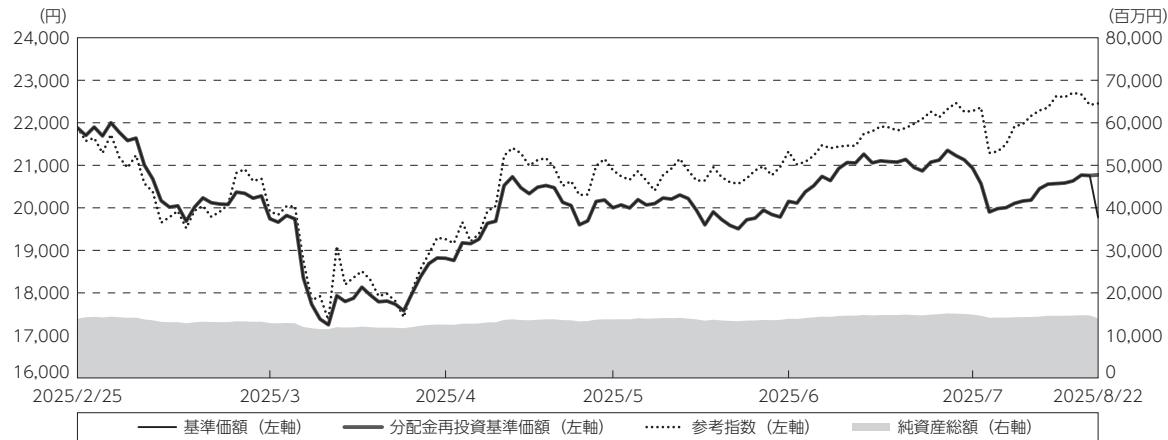
(注) 期中における追加設定元本額は88,347,717円、同解約元本額は302,772,459円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月26日～2025年8月22日)



期 首 : 21,883円

期 末 : 19,774円 (既払分配金(税込み): 1,000円)

騰落率 : △ 5.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年2月25日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2025年2月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,883円から期末19,774円となりました。

(下落) 2025年3月、米国の相互関税や自動車関税の政策による貿易摩擦の激化が懸念されたこと、インフレの再燃や景気後退への警戒感が高まったこと

(下落) 4月、トランプ米政権が相互関税に関する大統領令を発表したことで改めて世界経済の減速とインフレに対する懸念が高まったこと、米ドル安・円高が進行したこと

(上昇) 5月、米国とEU（欧州連合）との関税協議の進捗への期待が高まったこと、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したこと、主要通貨に対して円安が進行したこと

(上昇) 6月、ECB（欧州中央銀行）が利下げ局面は終盤に差し掛かっているとの見解を示した一方、日銀が市場の安定を重視し、金融政策に対してハト派色を強めたことから、円安・ユーロ高が進行したこと

- (上昇) 7月、米国やユーロ圏の景気が堅調であるとの見方が広がったこと、米国と日本やEUが関税合意に至り、中国との交渉も進展期待が高まったこと、主要通貨に対して円安が進行したこと
 (下落) 8月、米雇用統計の弱さを受けて、米労働市場の急速な冷え込みが懸念されたこと、関税による企業利益へのマイナスの影響が長引くとの懸念が強まること、米ドル安・円高が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2025年2月26日～2025年8月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 184 (98) (76) (11)	% 0.912 (0.483) (0.376) (0.054)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.016 (0.016)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.029 (0.029)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (5) (0) (0)	0.028 (0.026) (0.002) (0.000)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	199	0.985	
期中の平均基準価額は、20,222円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

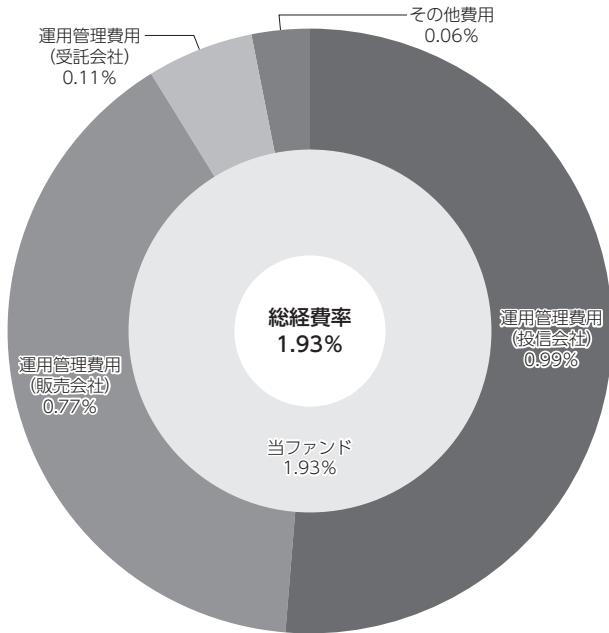
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

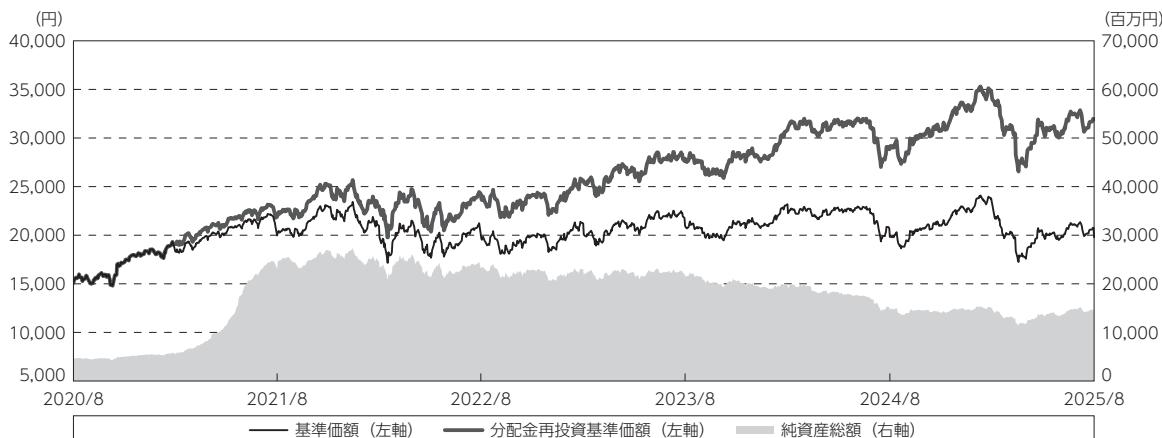
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年8月24日～2025年8月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年8月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年8月24日 決算日	2021年8月23日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月22日 決算日	2024年8月22日 決算日	2025年8月22日 決算日
基準価額 (円)	15,061	19,976	20,064	20,969	19,820	19,774
期間分配金合計（税込み） (円)	—	1,800	2,000	2,000	2,100	2,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	45.4	10.8	15.0	4.2	10.1
参考指標騰落率 (%)	—	30.2	9.9	10.1	14.5	19.9
純資産総額 (百万円)	4,404	23,030	23,159	21,237	14,410	14,008

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指標（=MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2025年2月26日～2025年8月22日)

株式市場は上昇しました。2025年4月にトランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことや個人消費への悪影響が懸念されたことや、トランプ米大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任が可能なのか検討しているとの報道が嫌気され下落しました。その後は、4月、5月の米雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したことや、米国と日本やEUとの間の関税交渉合意が好感されたこと、ドイツにおいて大規模な減税案が閣議承認されたこと、5月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。

為替市場では、円は対米ドルで上昇、対ユーロで下落しました。対ドルでは、3月から4月にかけて、日銀の追加利上げ観測の高まりやトランプ米政権による相互関税の発表、パウエルFRB議長解任検討報道を背景に上昇しました。5月以降は、日銀が物価安定目標の実現時期見通しを先送りしたことや国債買い入れ減額幅の圧縮を決定したこと、日本の参議院選挙において連立与党の過半数割れや財政支出の拡大などが懸念されることなどを背景に下落しました。対ユーロでは、日欧金利差が拡大するとの見方や米欧間における関税協議進展への期待などを背景に下落基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月26日～2025年8月22日)

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業^{*}の株式に投資してまいりました。

*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、新規の買い付けは行ないませんでした。一方、米国のスポーツ用品小売会社株や、米国のかばんメーカー株、スペインの高級ライフスタイル製品メーカー株やフランスのアルコール飲料メーカー株などの全株売却を行ないました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

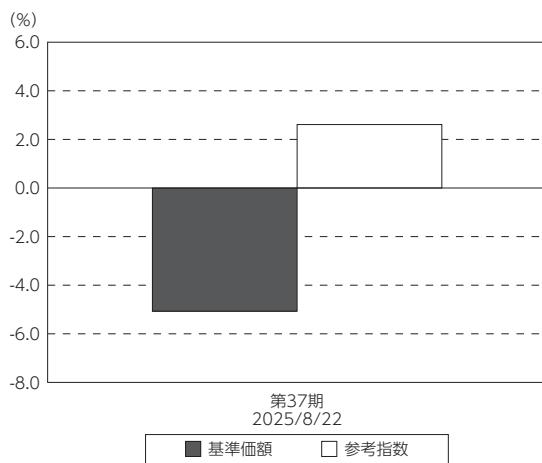
当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）の2.6%の上昇に対し、基準価額は5.1%の下落となりました。

(2025年2月26日～2025年8月22日)

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）です。

分配金

(2025年2月26日～2025年8月22日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,000円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第37期	
	2025年2月26日～2025年8月22日	
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000	4.814%
当期の収益	—	
当期の収益以外	1,000	
翌期繰越分配対象額	9,774	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

トランプ米大統領の通商政策と、それによる米国および世界経済へのマイナスの影響を巡る懸念は依然として残ります。加えて、米国の金融政策動向を巡る惑惑や中東情勢などの地政学的リスクなどが、株式市場のボラティリティ(市場変動性)を一段と高める要因になると警戒しています。中国についても、米国の対中政策に対する懸念が残るほか、足元で発表されるマクロ経済指標は、依然として強弱入り混じる内容であり、本格的な景気回復には至っていません。

景気の先行き不透明感が残るなかで、消費者心理は低迷したままとなっています。こうした状況を受けて、多くのプレミアム・ブランド企業の株式のバリュエーション(投資価値評価)水準は低下しています。プレミアム・ブランド企業は、ブランド力を背景とした強力な価格決定力を有していることや顧客ロイヤリティの高さなど、一般的な消費関連銘柄に比べると優位性があると考えられます。良好な企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)と中長期的な成長期待などを考慮すると、足元のバリュエーション水準は良好な投資機会となる可能性もあると考えられます。

中長期的なプレミアム・ブランド企業の成長性への見方には変わりがありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしています。さらに、財務基盤が健全な企業が多いのが特徴です。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の1つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

お知らせ

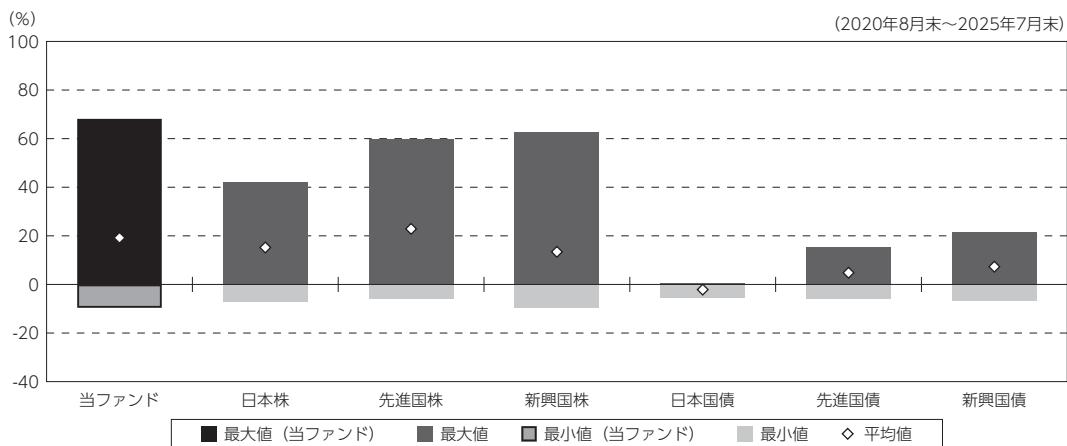
- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年8月22日とする所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年5月23日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2006年8月28日から2031年8月22日までです。	
運 用 方 針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド B コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マ ザ ー フ ア ン ド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	68.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	19.2	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指標についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

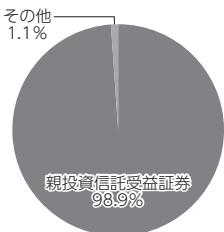
組入資産の内容

(2025年8月22日現在)

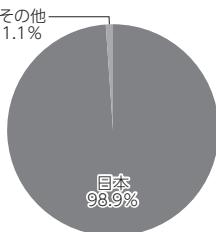
○組入上位ファンド

銘柄名	第37期末 %
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	98.9
組入銘柄数	1銘柄

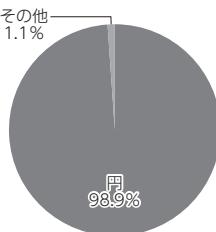
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第37期末
	2025年8月22日
純資産総額	14,008,319,304円
受益権総口数	7,084,089,818口
1万口当たり基準価額	19,774円

(注) 期中における追加設定元本額は1,350,496,651円、同解約元本額は633,058,065円です。

組入上位ファンドの概要

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年8月23日～2025年8月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年8月23日～2025年8月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	23 (23)	0.034 (0.034)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	29 (29)	0.044 (0.044)
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	41 (41) (0)	0.061 (0.061) (0.000)
合 計	93	0.139

期中の平均基準価額は、66,253円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

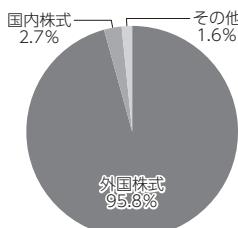
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

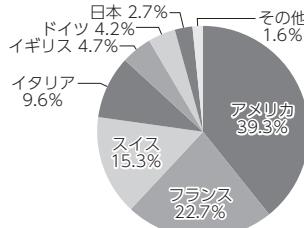
(2025年8月22日現在)

銘 柏 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 AMERICAN EXPRESS CO	消費者金融	米ドル	アメリカ	4.9%
2 LOREAL-ORD	パーソナルケア用品	ユーロ	フランス	4.8%
3 ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア機器・用品	ユーロ	フランス	4.8%
4 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.6%
5 FERRARI NV	自動車	ユーロ	イタリア	4.5%
6 HERMES INTERNATIONAL	繊維・アパレル・贅沢品	ユーロ	フランス	4.4%
7 CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	繊維・アパレル・贅沢品	スイスフラン	スイス	4.2%
8 GALDERMA GROUP AG	医薬品	スイスフラン	スイス	4.2%
9 ACCOR SA	ホテル・レストラン・リゾート	ユーロ	フランス	4.2%
10 HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	ホテル・レストラン・リゾート	米ドル	アメリカ	4.2%
組入銘柄数		35銘柄		

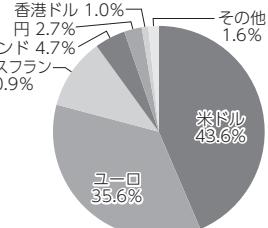
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指標値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指標」とよびます）についてここに提供された情報は、指標のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファーメーション、或いは指標に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものではありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受け人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSSLC」と呼びます）（「指標スパンサー」）は、指標に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指標に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指標スパンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指標スパンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指標は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指標に付随する情報について保証するものではありません。指標は指標スパンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指標スパンサーに帰属します。

JPMSSLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）